



2019年3月期 決算説明会

2019年5月22日

連結決算ハイライト	P 2
2019年 3月期決算概要	P 4
2020年 3月期通期業績予想	P16
日本郵便の取り組み	P18
APPENDIX	P26

連結決算ハイライト

- 日本郵政グループの2019年3月期の当期純利益は、前期比187億円増益の4,794億円。日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命ともに通期予想を上回る業績。
- 2019年3月期の期末配当(1株当たり配当)は、25円の配当を決議。2020年3月期の日本郵政グループの通期業績予想は当期純利益4,200億円、配当予想は通期ベースで1株当たり50円。

(単位:億円)

区分	2019/3期 当期純利益 ①	通期予想比 (達成率)	対前期 増減	2020/3期 通期予想 ②	対2019/3期 増減 ②-①	備考
日本郵政グループ	4,794	+ 494 (111.5%)	+ 187	4,200	△ 594	
日本郵便	1,266	+ 16 (101.3%)	+ 681	1,000	△ 266	<ul style="list-style-type: none"> ■ ゆうパック等の個数増加を見込むものの、郵便物数の減少や人件費単価上昇の継続、システム更改による一時的費用増により減益予想 ■ 今期は以下の施策に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・ゆうパック等の差出・受取利便性の向上、オペレーション態勢の整備継続 ・投信販売等を通じた「貯蓄から資産形成へ」の促進 ・トールの経営改善策と成長戦略の着実な実施、国内BtoBビジネスの展開
ゆうちょ銀行	2,661	+ 61 (102.3%)	△ 865	2,700	+ 38	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資信託の販売拡大等による役務収益の拡大等により前期並みの利益水準を確保 ■ 今期は以下の施策に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・運用の高度化・多様化、非金利収益の拡大、効率的な資源配分 ・新たな送金決済サービスの提供
かんぽ生命	1,204	+ 94 (108.5%)	+ 159	930	△ 274	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保有契約の減少と前年度の一時的要因(事業費の減少、運用収益が堅調に推移したこと)の剥落により減益予想 ■ 今期は以下の施策に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・新商品の販売などによる新契約の獲得と契約の継続 ・収益追求資産の拡充など資産運用の多様化
日本郵政 1株当たり配当	期末配当 25円 (通期 50円)	—	—	通期 50円	—	

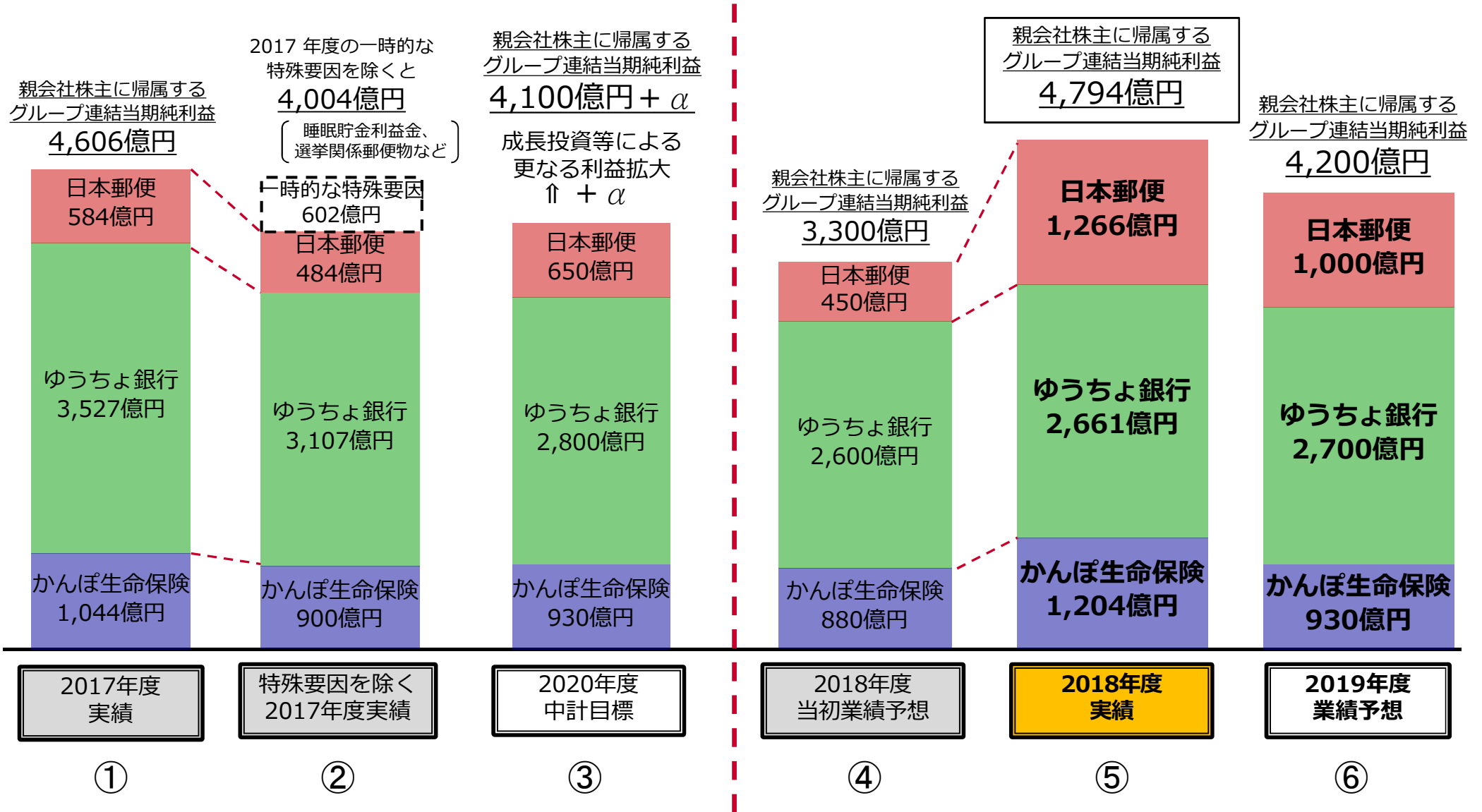
注1: 「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しています。

注2: 2019/3期の通期予想比は、日本郵政グループ連結及び日本郵便は2019年2月修正の予想値を、かんぽ生命は2018年11月修正の予想値を、ゆうちょ銀行は2018年5月公表の予想値をそれぞれ計算の基礎としています。

注3: 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

注4: 2020/3期通期予想の日本郵政グループは、決算時点の金融2社株式議決権比率(ゆうちょ銀行:約89%、かんぽ生命:65%前後)等に基づき算出。

中期経営計画2020の利益見通しと2018年度実績・2019年度業績予想



2019年 3月期決算概要

日本郵政グループ 決算の概要

■ 2019年3月期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	127,749	39,667	18,454	79,166
前期比	△ 1,453 (△ 1.1%)	+ 792 (+ 2.0%)	△ 1,995 (△ 9.7%)	△ 362 (△ 0.5%)
経常利益	8,306	1,798	3,739	2,648
前期比	△ 854 (△ 9.3%)	+ 944 (+ 110.5%)	△ 1,256 (△ 25.1%)	△ 443 (△ 14.3%)
当期純利益	4,794	1,266	2,661	1,204
前期比	+ 187 (+ 4.1%)	+ 681 (+ 116.5%)	△ 865 (△ 24.5%)	+ 159 (+ 15.3%)

■ 2019年3月期 通期業績予想

経常利益	7,800	1,500	3,700	2,600
(達成率)	(106.5%)	(119.9%)	(101.0%)	(101.9%)
当期純利益	4,300	1,250	2,600	1,110
(達成率)	(111.5%)	(101.3%)	(102.3%)	(108.5%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

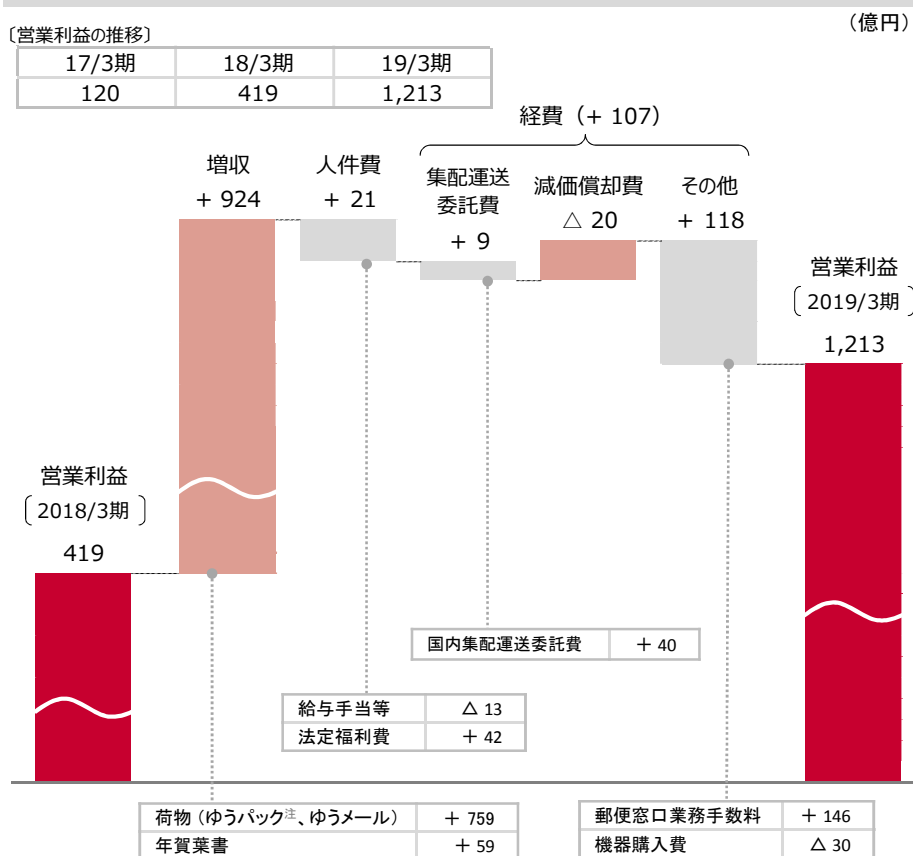
注2: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

注3: 2019年3月期通期業績予想は、日本郵政グループ及び日本郵便は2019年2月、かんぽ生命は2018年11月の各修正後の予想値を記載。

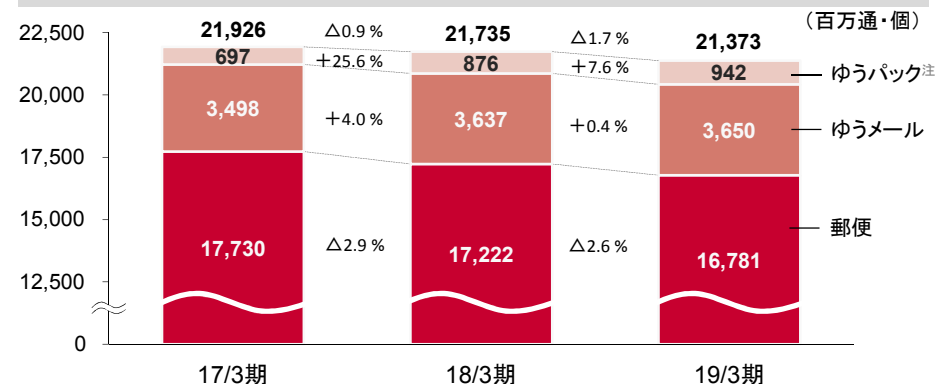
郵便・物流事業 決算の概要

- 取扱数量は、ゆうパック注が累計7.6%増（第4四半期では2.0%減）、ゆうメールが0.4%増、郵便物は2.6%減。
- 営業収益は、ゆうパックの単価見直しと数量増加に伴う荷物分野の収益拡大により、前期比924億円（4.6%）の増収。
- 営業費用は増加したものの、それを上回る増収により、営業利益は前期比794億円（189.7%）の増益。

営業利益の増減分析(前期比)



取扱数量の推移



当期の経営成績

(億円)

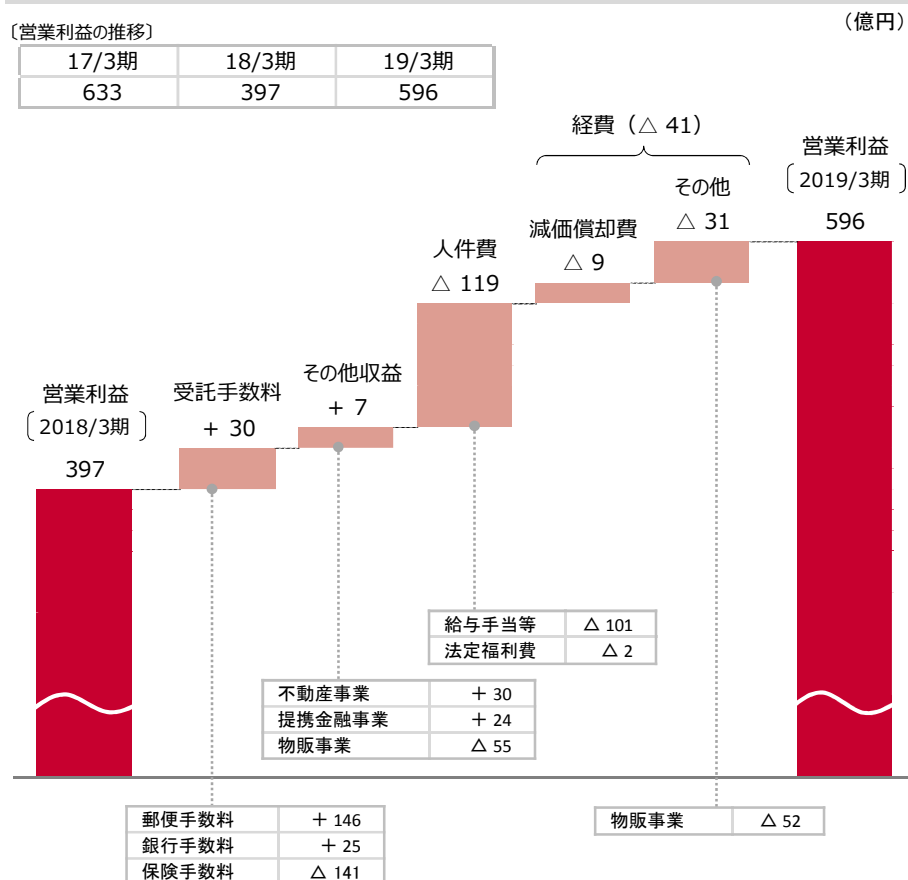
	2019/3期	2018/3期	増減
営業収益	21,149	20,225	+ 924
営業費用	19,935	19,806	+ 129
人件費	12,618	12,597	+ 21
経費	7,316	7,209	+ 107
営業利益	1,213	419	+ 794

注：「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

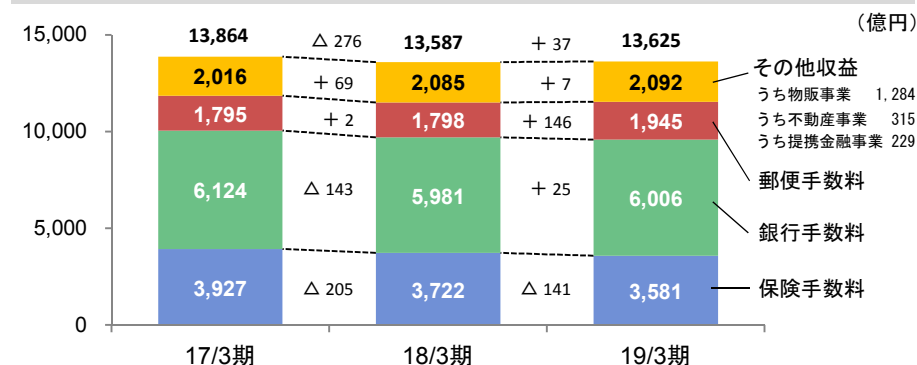
金融窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、かんぽ新契約減に伴う保険手数料の減収や、一部事業の絞込みに伴う物販事業の減収を、窓口引受・販売増に伴う郵便手数料・銀行手数料の増収や、堅調に推移した提携金融事業・不動産事業の増収により補い、前期並みを確保。
- 営業費用が減少したことにより、営業利益は前期比198億円(49.9%)の増益。

営業利益の増減分析(前期比)



収益構造の推移



当期の経営成績

(億円)

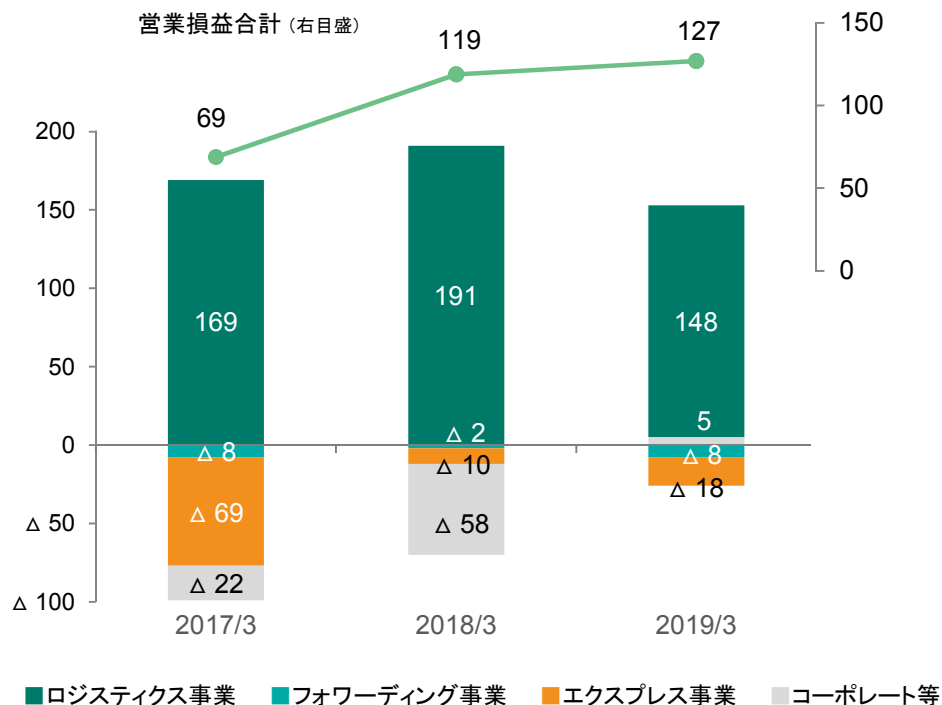
	2019/3期	2018/3期	増減
営業収益	13,625	13,587	+ 37
営業費用	13,029	13,190	Δ 160
人件費	9,114	9,234	Δ 119
経費	3,914	3,956	Δ 41
営業利益	596	397	+ 198

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、ロジスティクス、フォワーディング及びエクスプレスの3事業いずれも前期を上回り、前期比447百万豪ドル(5.5%)の増収。
- 営業損益(EBIT)は、中国経済の減速、自然災害等に伴う一時的な経費の増加により、3事業いずれも前期を下回ったものの、コーポレート等の損益改善もあり、前期並みの水準を確保。

事業別の営業損益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



当期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2019/3期	2018/3期	増減
営業収益	8,658	8,210	+ 447
	(7,006)	(7,043)	(△ 36)
営業費用	8,531	8,091	+ 440
	(6,903)	(6,940)	(△ 36)
人件費	2,649	2,584	+ 64
	(2,143)	(2,217)	(△ 73)
経費	5,881	5,506	+ 375
	(4,759)	(4,723)	(+ 36)
営業損益(EBIT)	127	119	+ 7
	(103)	(102)	(+ 0)

注1: 営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、ツール社、JPツールロジスティクス社及びツールエクスプレスジャパン社の数値の合計額をそれぞれ記載。

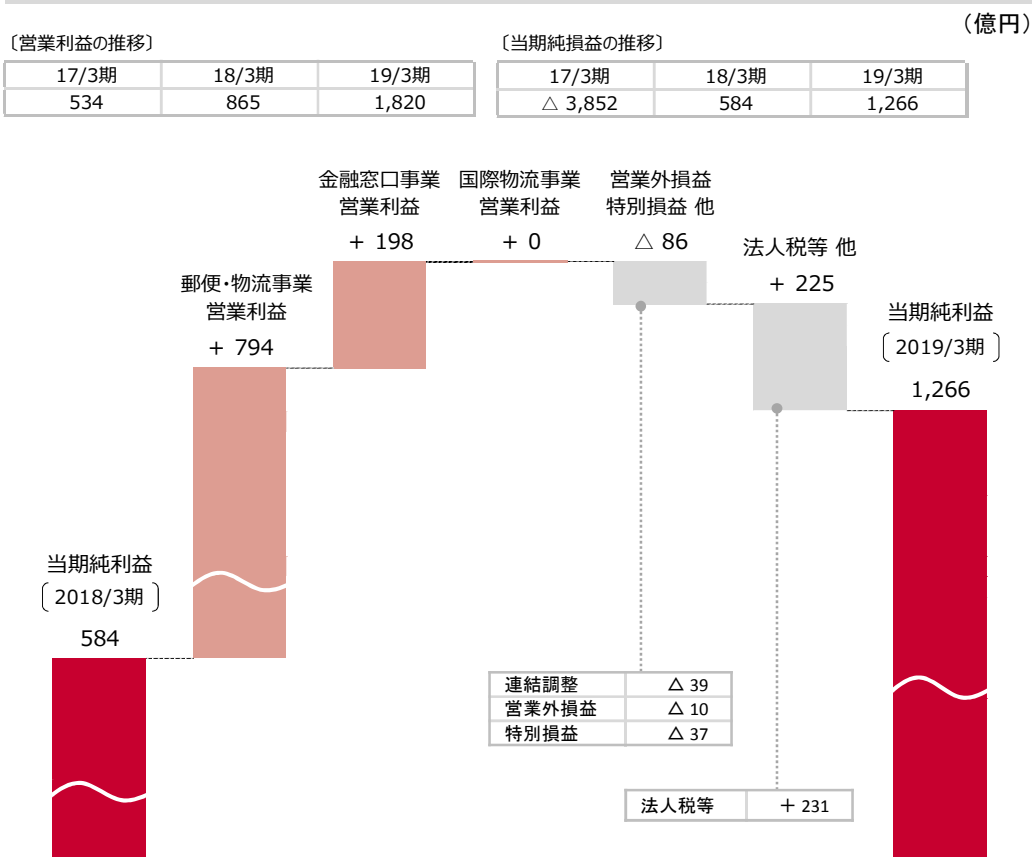
注2: 表の下段括弧内は期中平均レート(2019/3期 80.92円/豪ドル、2018/3期 85.78円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

注3: 2019/3期からのセグメント間の一部事業の組替えにより、2018/3期数値を組替え(全体合計額は一致)。

日本郵便 決算の概要(まとめ)

- 営業収益は、郵便・物流事業の荷物分野の収益拡大により、前期比787億円(2.0%)増の3兆9,606億円を計上。
- 営業利益は前期比954億円(110.3%)増の1,820億円、経常利益は944億円(110.5%)増の1,798億円、当期純利益は681億円(116.5%)増の1,266億円を計上。

当期純利益の増減分析(前期比)



当期の経営成績

(億円)

	2019/3期	2018/3期	増減
営業収益	39,606	38,819	+ 787
営業費用	37,786	37,953	△ 167
人件費	23,877	24,048	△ 171
経費	13,909	13,905	+ 3
営業利益	1,820	865	+ 954
経常利益	1,798	854	+ 944
特別損益	△ 135	△ 98	△ 37
税引前当期純利益	1,663	756	+ 906
当期純利益	1,266	584	+ 681

ゆうちょ銀行(単体) 決算の概要

当期の経営成績

(億円、%)

	2019/3期	2018/3期	増減
業務粗利益	13,270	14,623	△ 1,353
資金利益	10,161	11,756	△ 1,595
役務取引等利益	1,067	964	+ 103
その他業務利益	2,041	1,902	+ 139
経費 ^{注1}	10,375	10,450	△ 75
一般貸倒引当金繰入額	—	0	△ 0
業務純益	2,894	4,173	△ 1,278
臨時損益	848	823	+ 24
経常利益	3,742	4,996	△ 1,253
当期純利益	2,661	3,527	△ 865

(参考: 連結決算情報)

経常収益	18,454	20,449	△ 1,995
経常利益	3,739	4,996	△ 1,256
当期純利益 ^{注2}	2,661	3,527	△ 865

	2019/3期	2018/3期	増減
貯金残高 ^{注3}	1,809,991	1,798,827	+ 11,163

単体自己資本比率 (国内基準)	15.78	17.42	△ 1.64
--------------------	-------	-------	--------

概要

- 当期の業務粗利益は、前期比1,353億円減少の1兆3,270億円。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前期比1,595億円の減少。一方、役務取引等利益は、前期比103億円の増加。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前期比139億円の増加。
- 経費は、前期比75億円減少の1兆375億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前期比1,278億円減少の2,894億円。
- 経常利益は前期比1,253億円減少の3,742億円。
- 当期純利益は2,661億円、前期比865億円の減益。
- 連結当期純利益は2,661億円。通期業績予想に対して102.3%を達成。
- 当期末の貯金残高は、180兆9,991億円。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、15.78%。

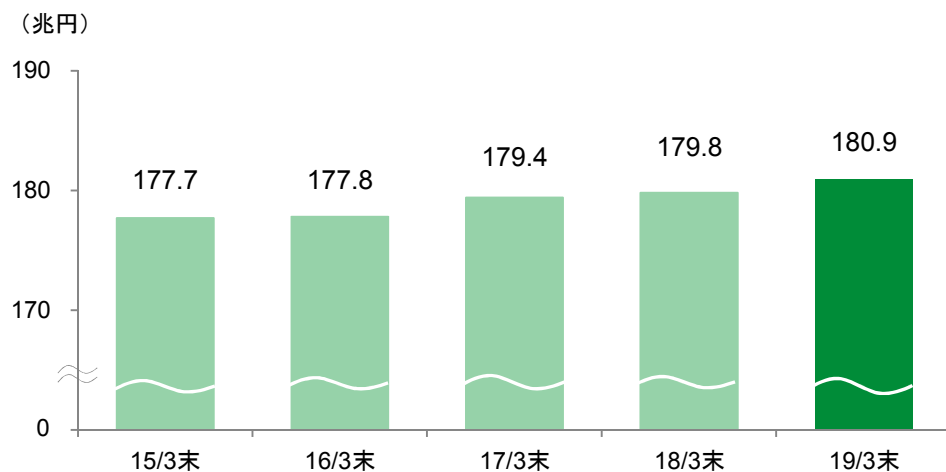
注1: 臨時処理分を除く。

注2: 親会社株主に帰属する当期純利益の数値を記載。

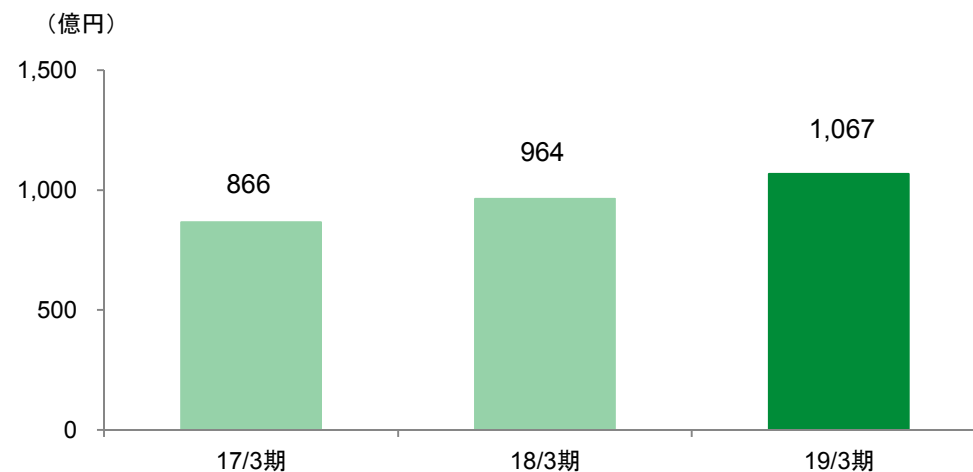
注3: 未払利息を除く。

ゆうちょ銀行(単体) 営業の状況

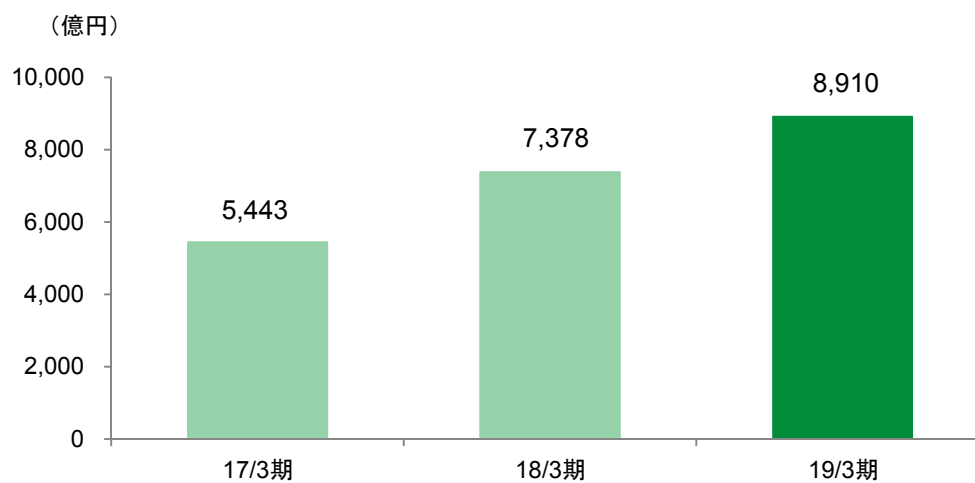
貯金残高



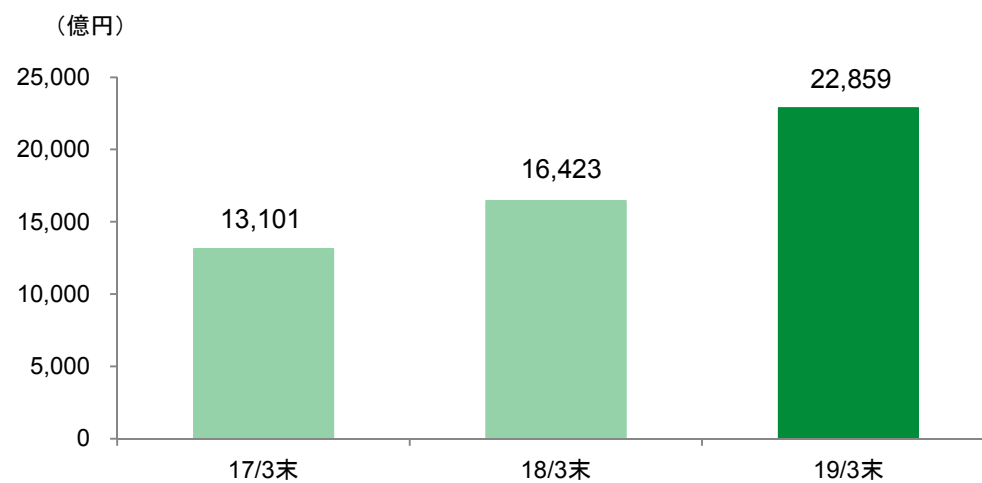
役務取引等利益



投資信託(販売額)

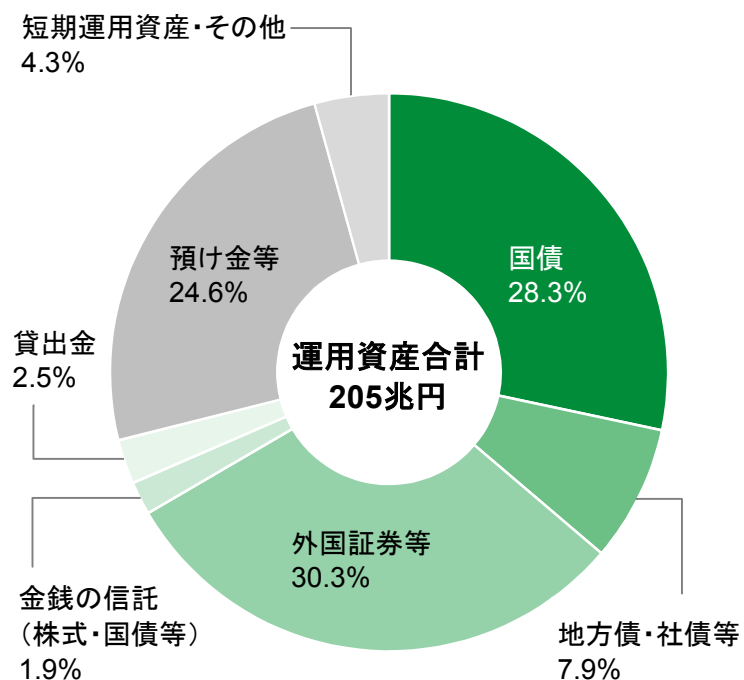


投資信託(純資産残高)



注: 表示単位未満は切捨て。

ゆうちょ銀行(単体) 資産運用の状況



(億円)

	2019/3期	構成比 (%)	2018/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,371,352	66.5	1,392,012	67.0	△ 20,659
国債	583,565	28.3	627,497	30.2	△ 43,931
地方債・社債等 ^{注1}	162,791	7.9	171,526	8.2	△ 8,735
外国証券等	624,995	30.3	592,988	28.5	+ 32,007
うち外国債券	220,355	10.6	202,443	9.7	+ 17,911
うち投資信託 ^{注2}	404,339	19.6	390,426	18.7	+ 13,912
金銭の信託 (株式・国債等)	39,907	1.9	42,415	2.0	△ 2,507
うち国内株式	21,417	1.0	22,861	1.1	△ 1,443
貸出金	52,974	2.5	61,455	2.9	△ 8,481
預け金等 ^{注3}	506,742	24.6	493,146	23.7	+ 13,596
短期運用資産・その他 ^{注4}	88,775	4.3	88,306	4.2	+ 468
運用資産合計	2,059,752	100.0	2,077,335	100.0	△ 17,583

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。

注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金等。

かんぽ生命 決算の概要

当期の経営成績

(億円、%)

	2019/3期	2018/3期	増減
経常収益	79,166	79,529	△ 362
経常費用	76,517	76,437	+ 80
経常利益	2,648	3,092	△ 443
当期純利益	1,204	1,044	+ 159
(参考: 単体決算情報)			
基礎利益	3,771	3,861	△ 90
キャピタル損益	△ 837	△ 191	△ 646
臨時損益	△ 282	△ 582	+ 299
経常利益	2,651	3,088	△ 437
個人保険 新契約 年換算保険料	3,513	3,762	△ 248
	2019/3期	2018/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注1}	46,771	48,595	△ 1,823
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,189.8	1,131.8	+ 58.0
連結実質純資産額	135,357	129,048	+ 6,308

注1: 保有契約には簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構(2019年3月末までは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構。以下同じ。)から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 金額は億円未満を切捨て。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

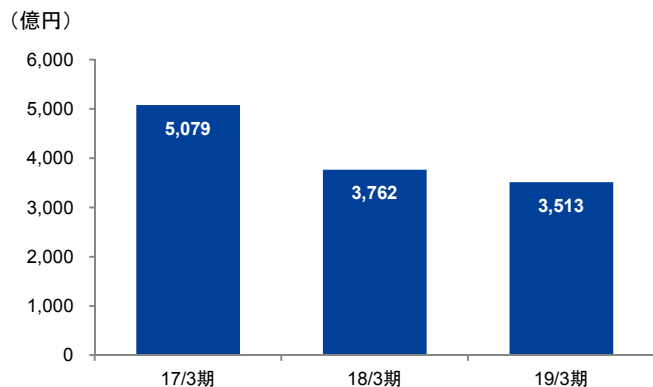
概要

- 経常利益は、金融派生商品費用等のキャピタル損が増加したこと等により、前期比443億円減の2,648億円。
- 当期純利益は、価格変動準備金の戻し入れを行ったほか、有配当契約の減少に伴う契約者配当準備金繰入額の減少等により、前期比159億円増の1,204億円。通期業績予想に対しては、基礎利益が計画に比べて増加したこと等により、108.5%を達成。
- 個人保険の新契約及び保有契約年換算保険料は、共に前期(前期末)比で減少したものの、第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料は、共に堅調に推移。^{注1、注3}
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆8,602億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,189.8%、連結実質純資産額は、13兆5,357億円と引き続き高い健全性を維持。

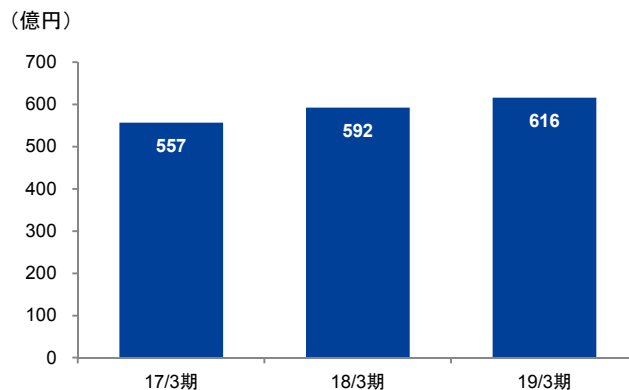
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

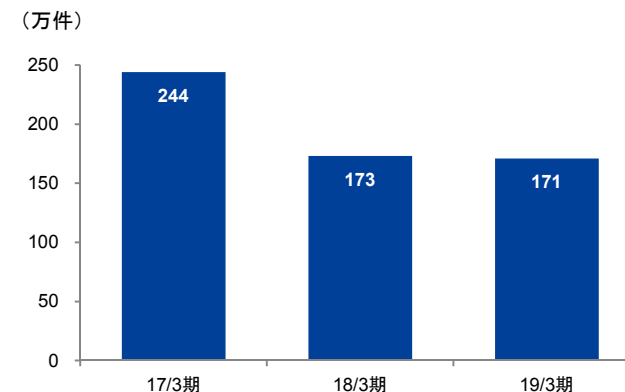
新契約年換算保険料(個人保険)



新契約年換算保険料(第三分野)

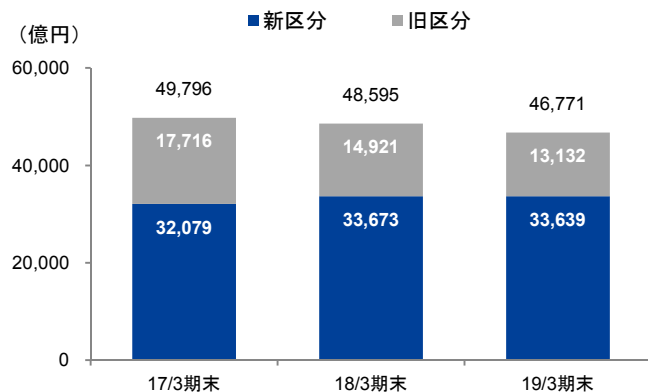


新契約件数(個人保険)

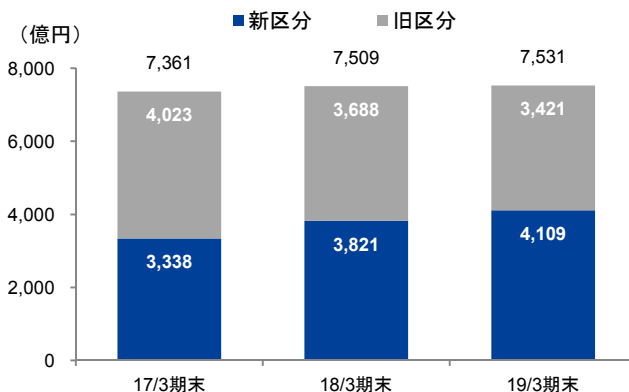


保有契約

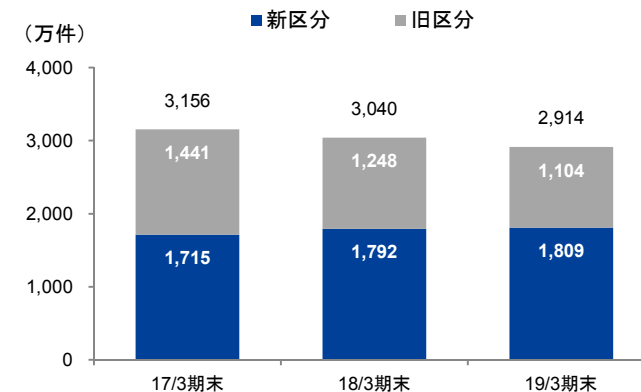
保有契約年換算保険料(個人保険)



保有契約年換算保険料(第三分野)



保有契約件数(個人保険)



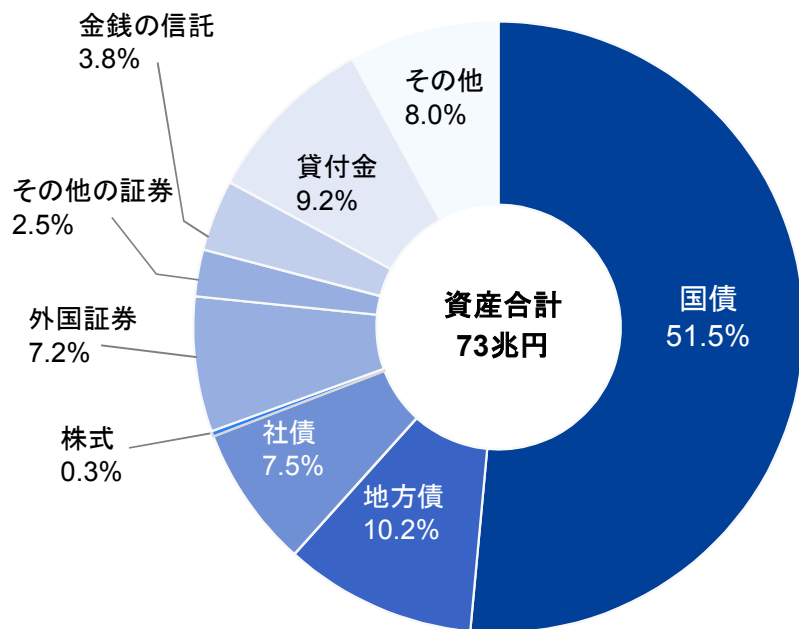
注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

年換算保険料(個人保険)は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料(第三分野)は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

	2019/3期	構成比 (%)	2018/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	584,515	79.1	601,309	78.3	△ 16,793
国債	380,414	51.5	395,898	51.5	△ 15,484
地方債	75,244	10.2	85,135	11.1	△ 9,891
社債	55,629	7.5	54,729	7.1	+ 899
株式	2,055	0.3	1,953	0.3	+ 101
外国証券	52,849	7.2	43,475	5.7	+ 9,373
その他の証券	18,323	2.5	20,115	2.6	△ 1,792
金銭の信託	27,875	3.8	28,148	3.7	△ 273
貸付金	67,860	9.2	76,271	9.9	△ 8,410
その他	58,798	8.0	62,583	8.1	△ 3,785
総資産	739,050	100.0	768,312	100.0	△ 29,262

2020年 3月期通期業績予想

2020年3月期通期業績予想

(億円)

	経常利益	増減 (2019/3期比)	当期純利益	増減 (2019/3期比)
日本郵政グループ	7,100	△ 1,206	4,200	△ 594
日本郵便	1,250	△ 548	1,000	△ 266
ゆうちょ銀行	3,750	+ 10	2,700	+ 38
かんぽ生命	1,900	△ 748	930	△ 274

備考
<ul style="list-style-type: none"> ■ ゆうパック等の個数増加を見込むものの、郵便物数の減少や人件費単価上昇の継続、システム更改による一時的費用増により減益予想 ■ 今期は以下の施策に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・ゆうパック等の差出・受取利便性の向上、オペレーション態勢の整備継続 ・投信販売等を通じた「貯蓄から資産形成へ」の促進 ・トールの経営改善策と成長戦略の着実な実施、国内BtoBビジネスの展開 ■ 投資信託の販売拡大等による役務収益の拡大等により前期並みの利益水準確保を見込む ■ 今期は以下の施策に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・運用の高度化・多様化、非金利収益の拡大、効率的な資源配分 ・新たな送金決済サービスの提供 ■ 保有契約の減少と前年度の一時的要因(事業費の減少、運用収益が堅調に推移したこと)の剥落により減益予想 ■ 今期は以下の施策に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・新商品の販売などによる新契約の獲得と契約の継続 ・収益追求資産の拡充など資産運用の多様化

注1: 上記はいずれも各社の連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。
 注2: 日本郵政の当期純利益は、決算時点の金融2社株式議決権比率(ゆうちょ銀行:約89%、かんぽ生命:65%前後)等に基づき算出。

	営業利益	増減 (2019/3期比)
日本郵便	1,400	△ 420
郵便・物流事業	770	△ 443
金融窓口事業	490	△ 106
国際物流事業	170	+ 66

■ 株主還元

・配当の状況 【2019/3期】 【2020/3期(予想)】

1株当たり 配当	【2019/3期】			1株当たり 配当	【2020/3期(予想)】		
	配当性向	中間配当	期末配当		配当性向	中間配当	期末配当
50円	42.2%	25円	25円	50円	48.1%	25円	25円

※ 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

・今後、株主還元を目的とした自己株式の取得も検討

日本郵便の取り組み

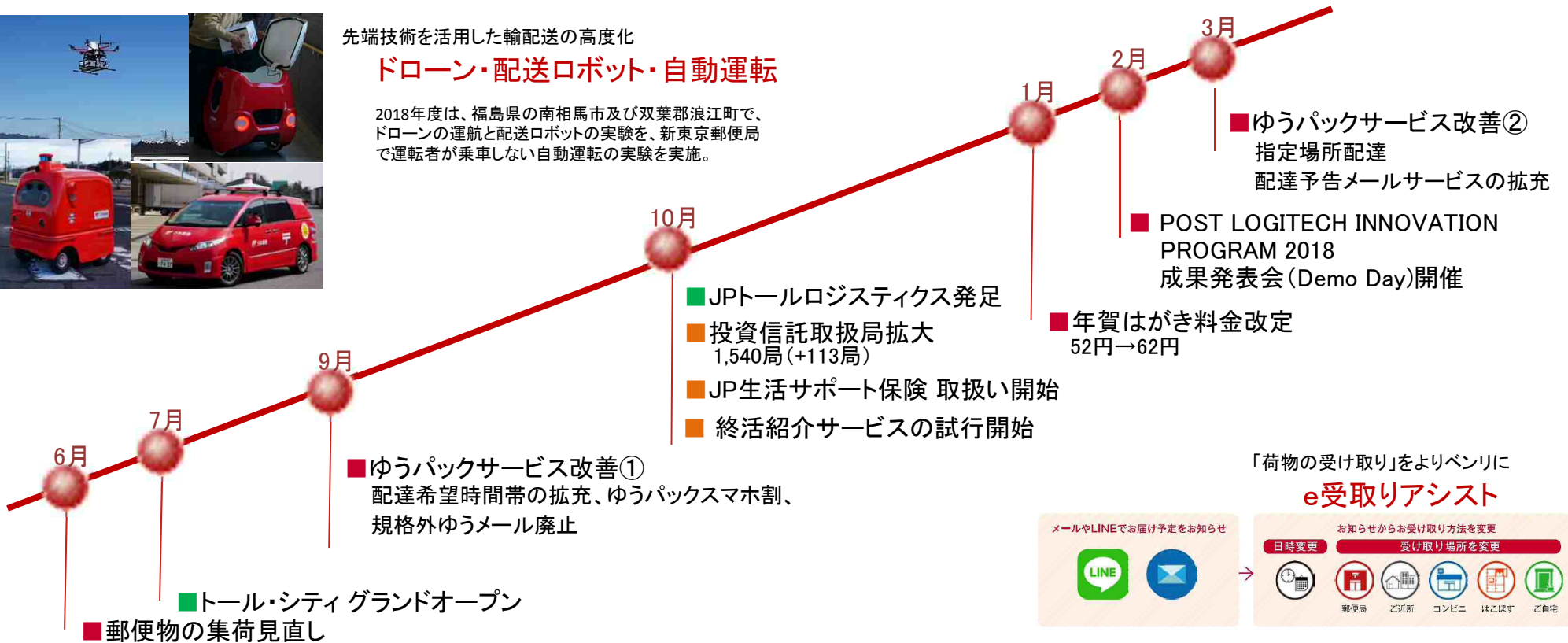
日本郵便—2018年度の主要取り組み



先端技術を活用した輸配送の高度化

ドローン・配送ロボット・自動運転

2018年度は、福島県の南相馬市及び双葉郡浪江町で、ドローンの運航と配送ロボットの実験を、新東京郵便局で運転者が乗車しない自動運転の実験を実施。



「荷物の受け取り」をよりベンリに
e受取りアシスト



(郵便・物流事業) ゆうパック・ゆうメールの単価改善

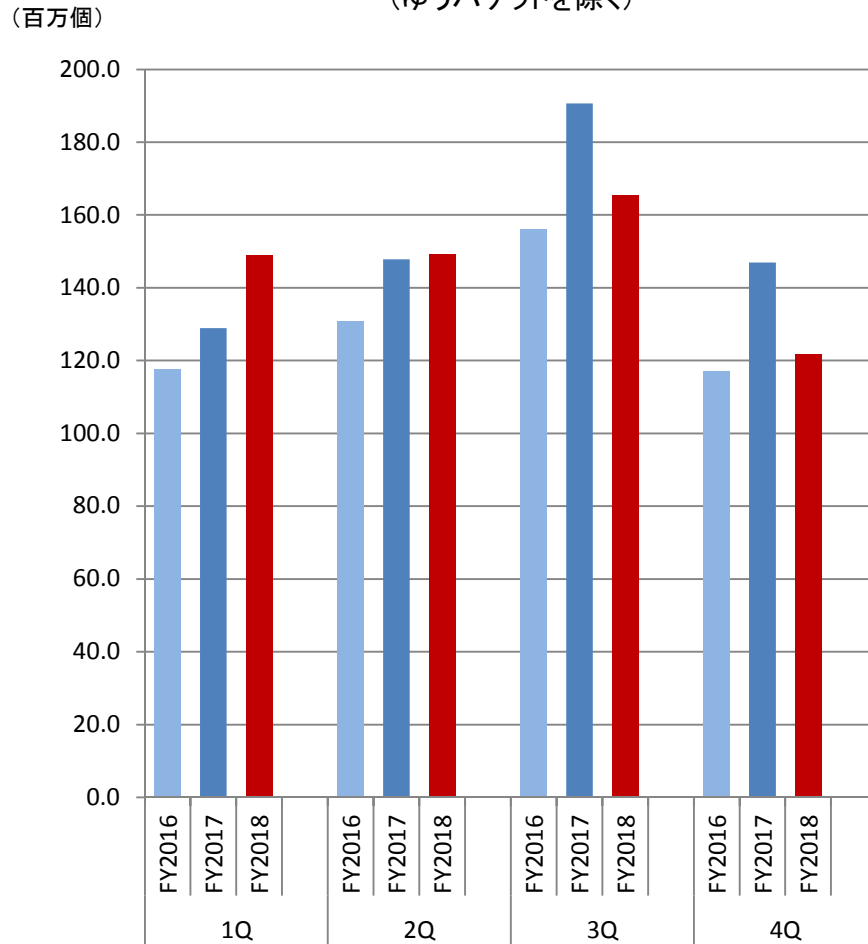
(郵便・物流事業) 荷物拡大に向けた基盤構築、コストコントロール

(金融窓口事業) 営業力・マネジメント力向上

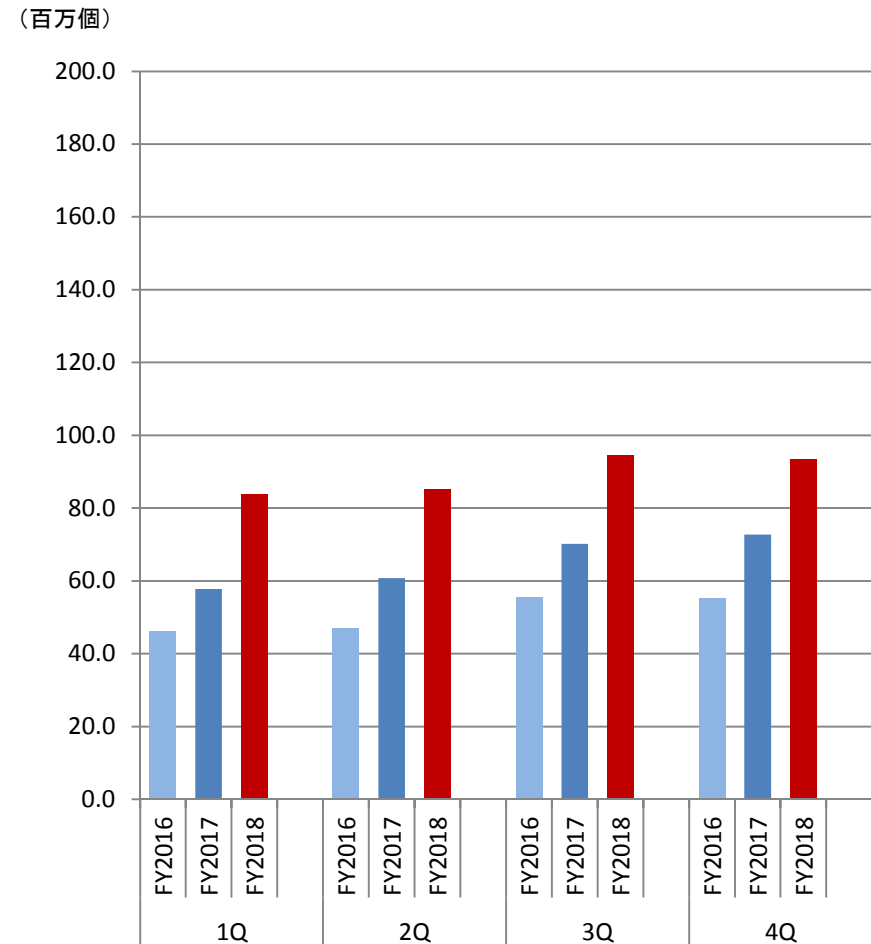
(国際物流事業) 企業基盤の強化、先進技術への対応

(共通) 働き方改革・ダイバーシティの推進、コンプライアンスの徹底

ゆうパック (ゆうパケットを除く)



ゆうパケット

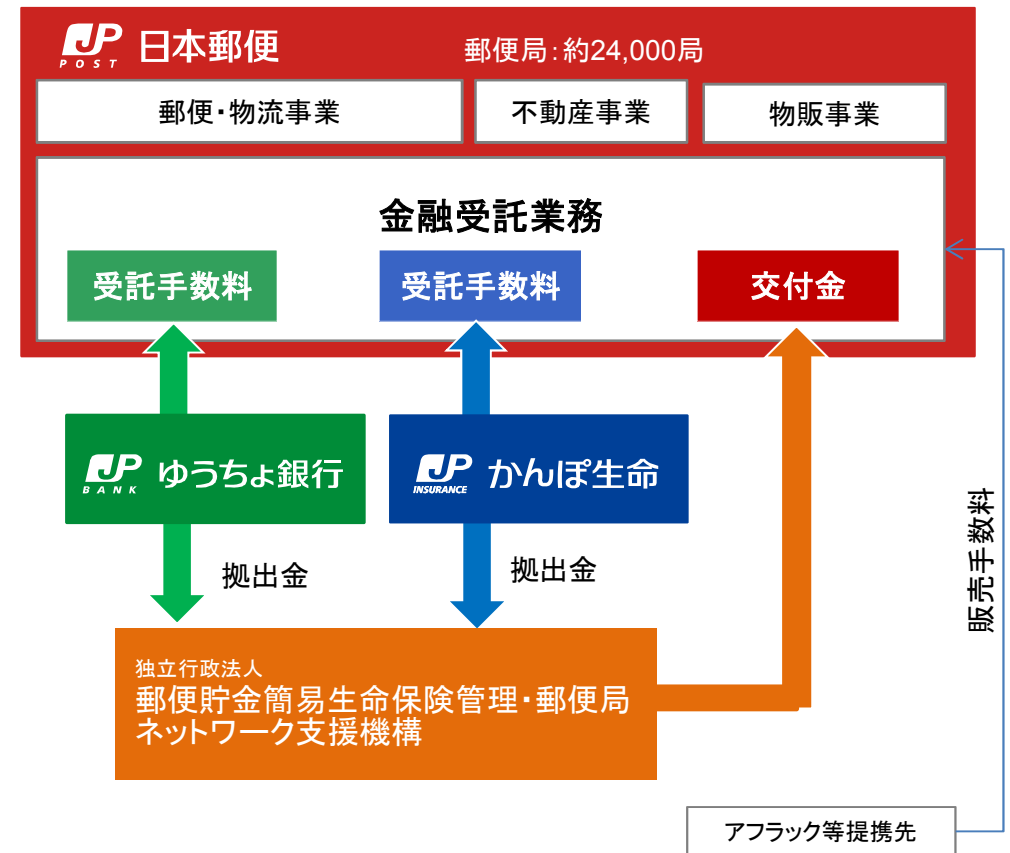
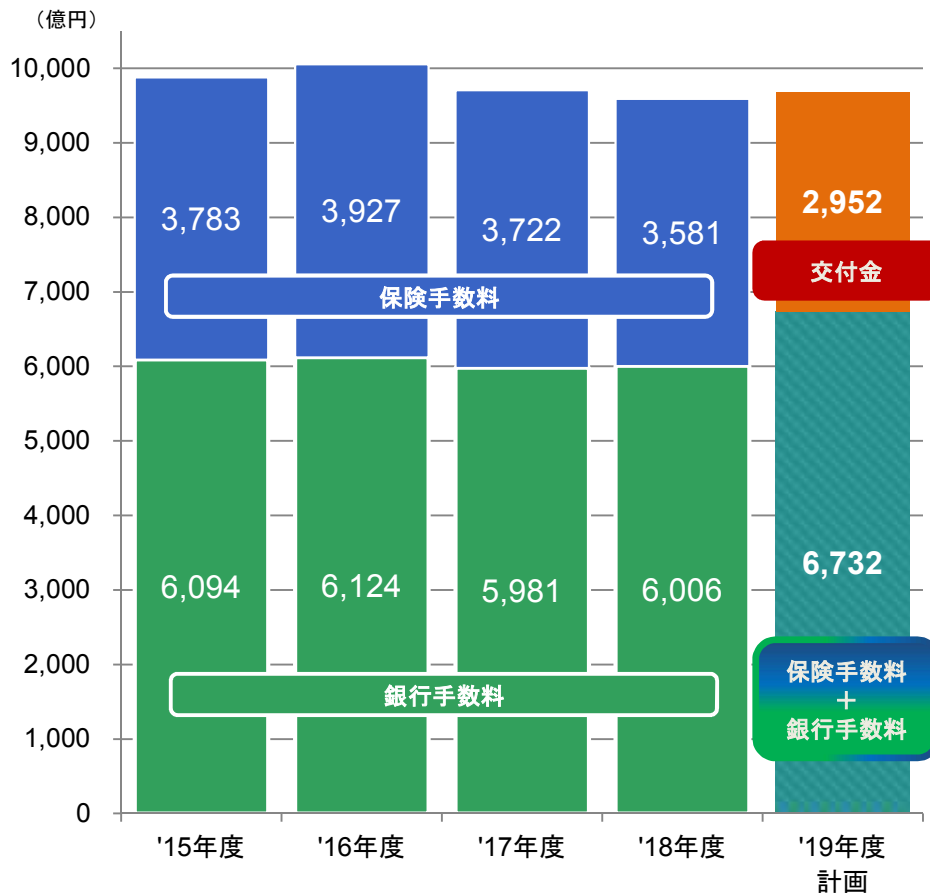


ゆうパック単価 (ゆうパケットを含む)

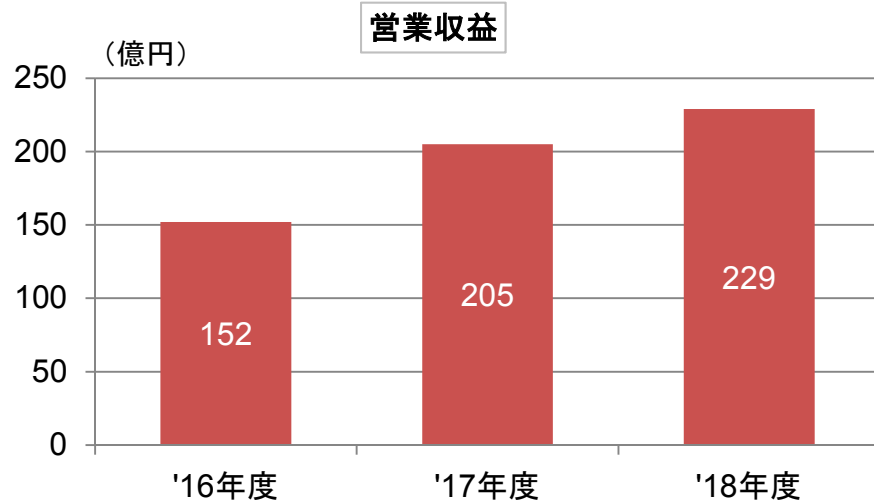
2017年度累計	2018年度累計
397円	443円

日本郵便—金融窓口事業①—金融2社からの安定的な収益

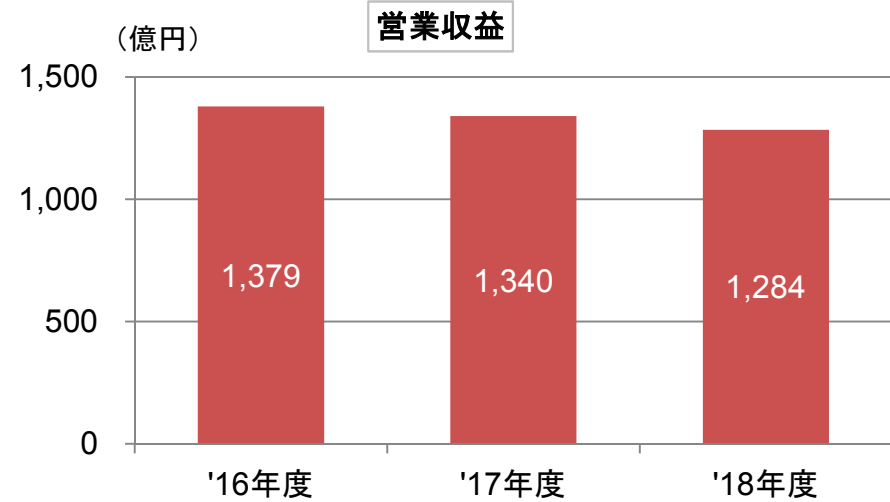
- 2018年12月1日、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律が施行。
- 2019年4月以降、郵政事業のユニバーサルサービスを確保するために不可欠な費用の一部については、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険からの拠出金を原資とする(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から日本郵便に交付される交付金により賄われることとなった。



提携金融サービス



物販事業



お客さまの利便性向上に向けた郵便局の展開

2019年5月10日 「J」+T」をエキュート立川に 開業

日本郵便株式会社と東日本旅客鉄道株式会社は、タリーズコーヒージャパン株式会社とも連携し、くらしづくりをワンストップで実現するエリア「J」+T」をJR立川駅のエキナカ商業施設「エキュート立川」に開業しました。

施設内のJP金融ラボは、あなたに寄り添う郵便局の相談窓口として、将来の人生設計や、お金に関する情報の提供など、ご相談いただけます。
(郵便業務のお取り扱いはありません)



【店舗イメージ】

お客さまニーズを踏まえた立地への出店

コンビニエンスストアとの併設



西大寺富崎郵便局
(岡山県)
(2019.1.28移転)

ショッピングセンター内へ



ジ・アウトレット広島内郵便局
(広島県)
(2018.7.30開局)

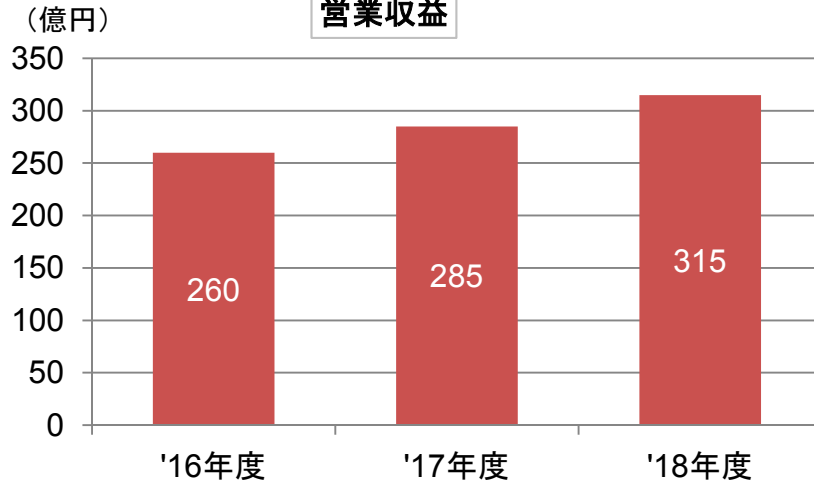
自治体施設へ



芦安郵便局
(山梨県)
(2018.2.19移転)

不動産事業

営業収益



社宅跡地を活用

東京都内に高齢者施設、保育所及び賃貸住宅が竣工

日本郵便は、社宅跡地を活用した不動産開発事業を進めており、2018年度に「グランダ目白式番館」、「ニチイキッズかみいけぶくろ保育園」及び「JP noie 三田」等が竣工。(2019年3月28日公表)



グランダ目白式番館

高齢者施設（介護付き有料老人ホーム）である「グランダ目白式番館（2019年3月開設）」と保育所である「ベネッセ 目白保育園」（2019年4月開園）の複合施設。株式会社ベネッセスタイルケアに一括賃貸し、同社がそれぞれ運営。本物件は当社として初めて建設した高齢者施設。



ニチイキッズかみいけぶくろ保育園


2019年4月開園。
株式会社ニチイ学館に一括賃貸し、同社が運営。
当社が建設した保育所としては3棟目。

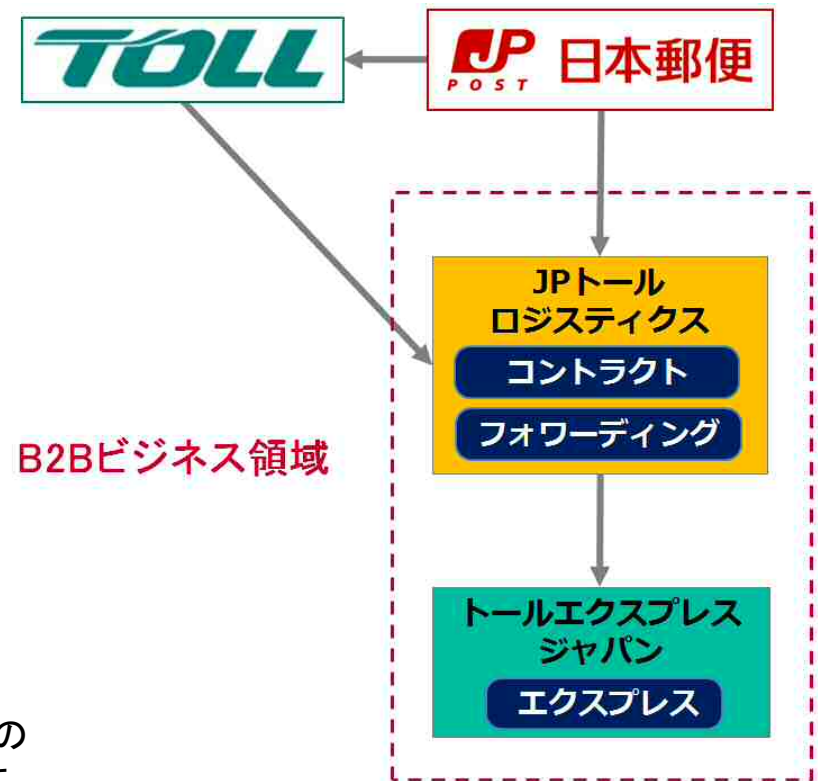


JP noie 三田

全23戸の賃貸住宅。
「JP noie」ブランドによる賃貸住宅として6棟目。

2018年10月1日（月）、日本国内における一体的国際物流サービスを提供する子会社として、「JP トールロジスティクス株式会社」を発足。

- 1 名称 JP トールロジスティクス株式会社
(英文名称: JP TOLL LOGISTICS Co., Ltd.)
- 2 主な事業内容 航空運送代理店業、利用航空運送事業、
貨物自動車運送事業等
- 3 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号
大手町プレイス ウェストタワー
- 4 代表者 代表取締役社長 小野 種紀 (おの たねき)
- 5 出資比率 日本郵便株式会社 50%
トールグループ 50%
- 6 社名ロゴ 
- 7 設立目的 コントラクトロジスティクスを中心に日本国内の
BtoB 事業を拡大し、日本国内外での総合物流事業の
展開による一貫したソリューションの提供を目指す



**コンプライアンスを徹底しつつ、事業環境の変化に対応した
サービスの展開により、郵便・物流機能と郵便局ネットワークを強化**

郵便・物流事業

▶ eコマースの拡大に対応した商品・サービスやオペレーション体系の見直しと営業基盤の強化による収益拡大

金融窓口事業

▶ 将来にわたる郵便局ネットワークの維持・強化に向けた「貯蓄から資産形成へ」の促進・かんぽ営業の再構築と顧客構造の変革による基盤強化

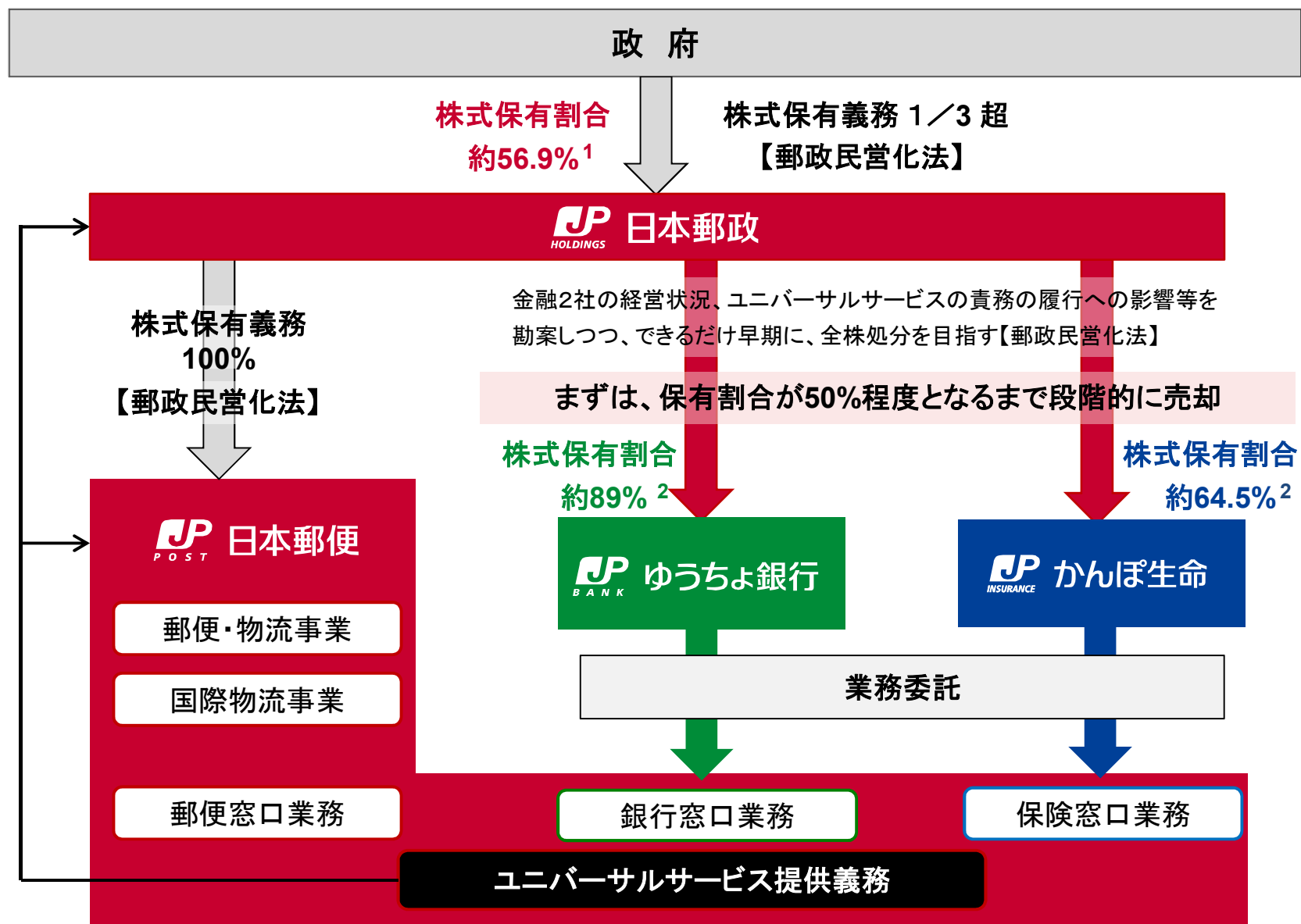
国際物流事業

▶ トールの経営改善の継続と成長戦略の着実な実施とともにJPトールロジスティクスを通じた国内BtoBビジネスの展開

共通

▶ コンプライアンスの徹底を基盤とした信頼の確保と社員力の発揮や事業基盤の強化に向けた取組の継続

APPENDIX



1. 発行済株式総数に対する保有割合。

2. 自己株式を除く総議決権数に対する議決権の保有割合。

グループ – 会社関係図

2019年3月末現在

日本郵政
HOLDINGS
日本郵政(株)



注1: 持分法適用関連会社 注2: 傘下の連結子会社含む

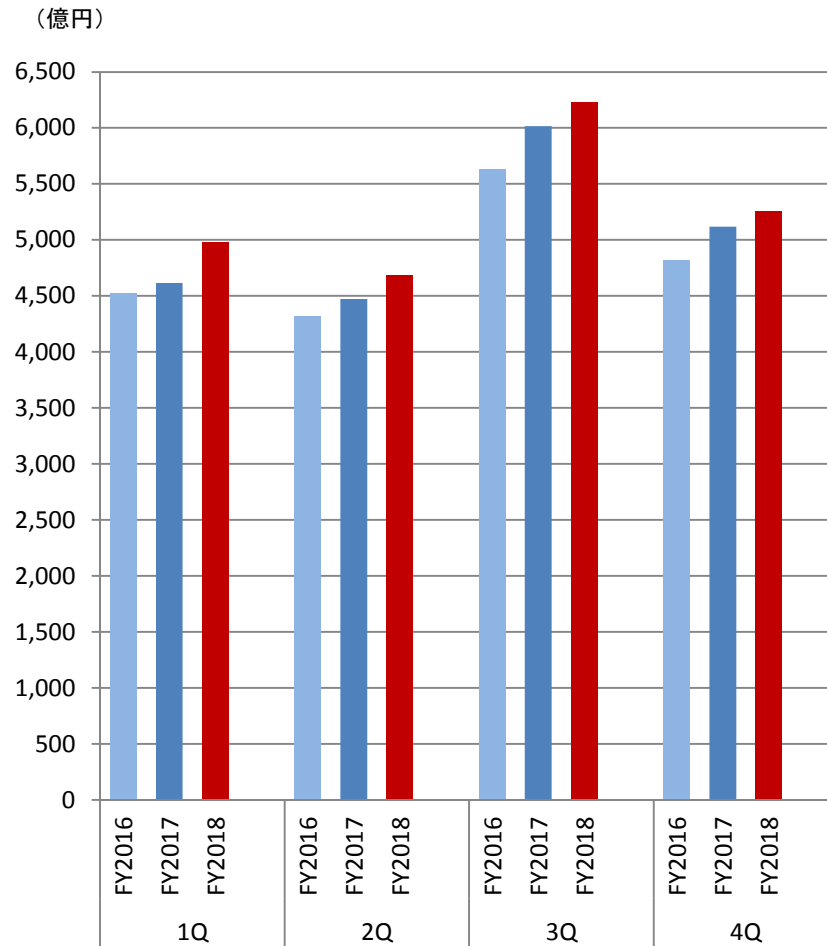
日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

(億円)

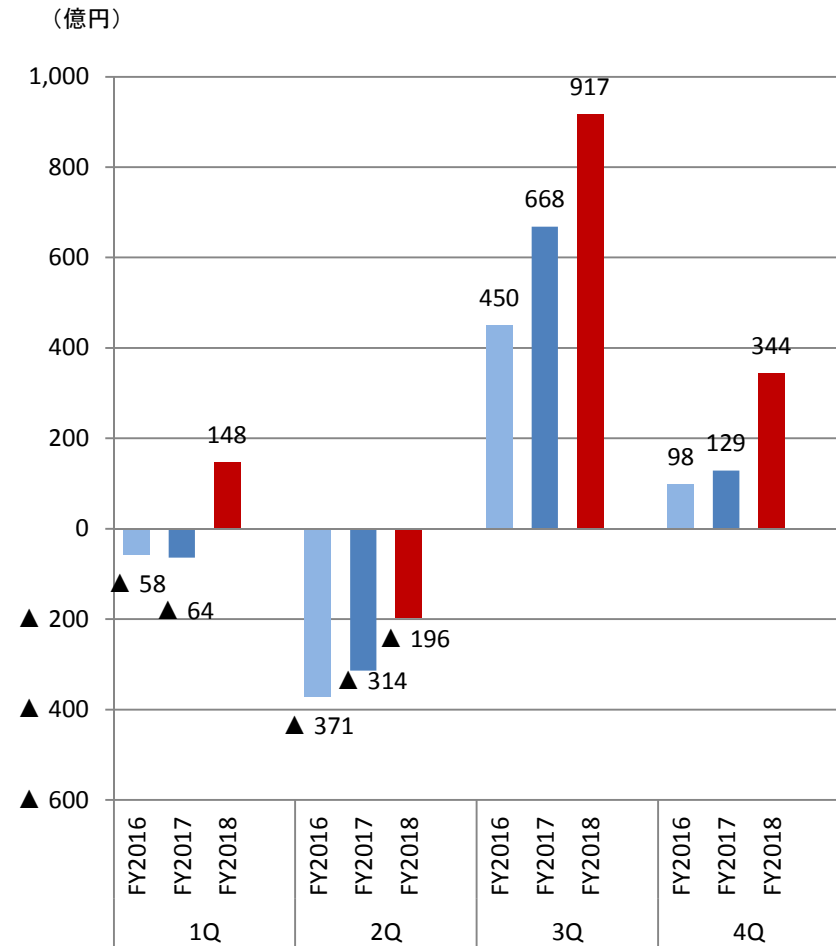
	2019/3期	2018/3期	増減	2019/3期	2018/3期	増減	2019/3期	2018/3期	増減	2019/3期	2018/3期	増減
	1Q (4~6月)	1Q (4~6月)		2Q (7~9月)	2Q (7~9月)		3Q (10~12月)	3Q (10~12月)		4Q (1~3月)	4Q (1~3月)	
連												
結												
営業収益	9,484	9,113	+ 371	9,390	9,204	+ 185	11,111	10,948	+ 162	9,620	9,552	+ 67
営業費用	9,233	9,038	+ 195	9,386	9,401	△ 15	9,990	10,075	△ 84	9,176	9,438	△ 262
人件費	5,950	5,824	+ 125	5,916	5,983	△ 66	6,126	6,199	△ 72	5,883	6,041	△ 157
経費	3,283	3,213	+ 69	3,469	3,418	+ 51	3,863	3,875	△ 12	3,292	3,397	△ 104
営業損益	251	74	+ 176	4	△ 196	+ 200	1,120	873	+ 246	444	114	+ 330
郵便・物流事業												
営業収益	4,977	4,616	+ 361	4,687	4,473	+ 214	6,226	6,016	+ 210	5,257	5,119	+ 137
営業費用	4,829	4,681	+ 147	4,884	4,787	+ 97	5,309	5,347	△ 38	4,912	4,989	△ 76
人件費	3,111	3,000	+ 110	3,103	3,080	+ 23	3,257	3,317	△ 60	3,147	3,198	△ 51
経費	1,718	1,681	+ 37	1,781	1,706	+ 74	2,051	2,030	+ 21	1,765	1,790	△ 25
営業損益	148	△ 64	+ 213	△ 196	△ 314	+ 117	917	668	+ 249	344	129	+ 214
金融窓口事業												
営業収益	3,316	3,356	△ 40	3,450	3,414	+ 36	3,622	3,595	+ 27	3,236	3,221	+ 14
営業費用	3,207	3,208	△ 0	3,278	3,324	△ 45	3,425	3,435	△ 10	3,117	3,220	△ 103
人件費	2,303	2,280	+ 22	2,285	2,331	△ 45	2,308	2,321	△ 13	2,217	2,300	△ 82
経費	904	928	△ 23	993	993	△ 0	1,117	1,114	+ 2	899	919	△ 20
営業利益	108	147	△ 39	171	89	+ 82	197	159	+ 37	118	0	+ 117
国際物流事業												
営業収益	1,690	1,627	+ 62	1,775	1,797	△ 22	1,882	1,910	△ 27	1,658	1,707	△ 48
営業費用	1,683	1,635	+ 48	1,742	1,760	△ 17	1,855	1,852	+ 3	1,621	1,691	△ 70
人件費	536	543	△ 7	527	571	△ 43	561	560	+ 1	518	541	△ 23
経費	1,147	1,091	+ 55	1,215	1,189	+ 25	1,294	1,292	+ 1	1,103	1,149	△ 46
営業損益	6	△ 7	+ 14	32	36	△ 4	26	57	△ 30	37	16	+ 21

注：国際物流事業の2Q(7~9月)、3Q(10~12月)及び4Q(1~3月)の数値は、それぞれ期末時点の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から前四半期末の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

営業収益

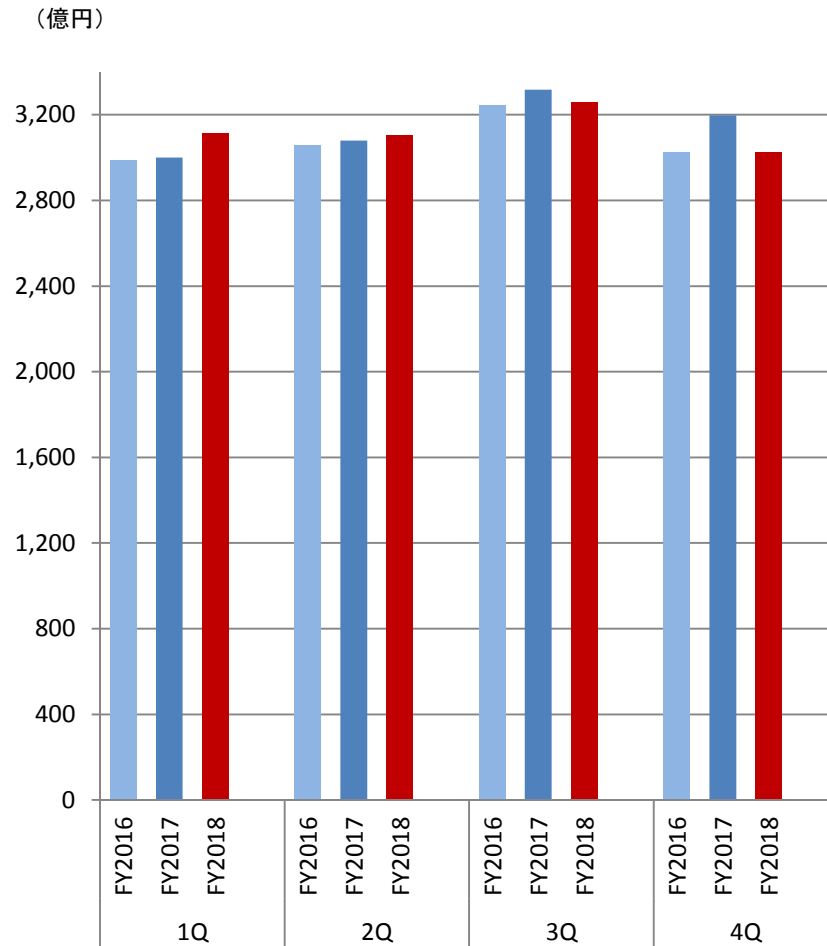


営業損益

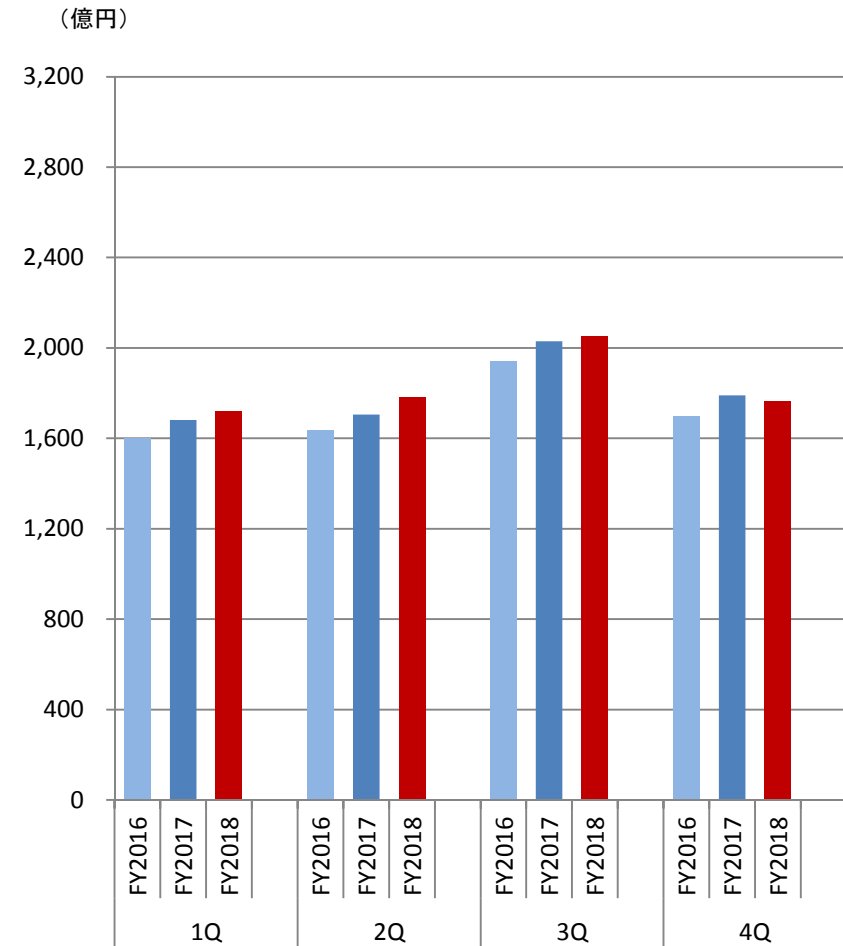


日本郵便—郵便・物流事業—四半期別コストの推移

人件費



経費



郵便料金に係る規制

郵便料金について(郵便法第3条)

郵便に関する料金は、郵便事業の能率的な経営の下における適正な原価を償い、かつ、適正な利潤を含むものでなければならない。

料金の届出又は認可(郵便法第67条第1項、第3項及び第5項)

種類	主な郵便物の内容	届出・認可の別
第一種郵便物	封書	届出(25g以下の定形郵便物の料金には上限*あり)
第二種郵便物	はがき	届出(定形郵便物の最低料金額より低い額)
第三種郵便物	雑誌、新聞	認可
第四種郵便物	通信教育等	認可

* 軽量の信書の送達の役務が国民生活において果たしている役割の重要性、国民の負担能力、物価その他の事情を勘案して総務省令で定める額⇒現在は82円

(注)個別の役務の原価によらず、郵便料金収入全体をもって費用全体を償う。

料金の変更命令(郵便法第71条)

総務大臣は、必要があると認めるときは、料金の変更を命ずることができる。

ユニバーサル・サービスのサービス水準

引受

【随時かつ簡易な差出し方法として、ポスト(郵便差出箱)の設置】
 <郵便法第70条第3項第2号、郵便法施行規則第32条第2項(郵便業務管理規程の認可基準)>
 ・日本郵政公社法施行時(平成15年4月1日)のポスト数(約18万本)を維持
 ・各市町村等内に満遍なく設置すること
 ・公道上など常時利用できる場所又は駅、小売店舗などの施設内の公衆の目につきやすい場所に設置すること

【郵便局の設置】
 <日本郵便株式会社法第6条、日本郵便株式会社法施行規則第4条第1項～第3項>
 ・日本郵便株式会社は、あまねく全国において利用されることを旨として郵便局を設置すること

配達

【週6日原則1日1回の配達】
 <郵便法第70条第3項第3号、郵便法施行規則第32条第3項第1号>
 ・祝日及び1月2日を除き、月曜日から土曜日までの6日間において、一日に一回以上郵便物の配達を行うこと

【(差し出された日から)原則3日以内に送達】
 <郵便法第70条第3項第4号、郵便法施行規則第32条第5項>
 ・以下の地域からの差出しの場合を除き、3日以内に送達
 ▶1日1回以上郵便物の送達に利用できる交通手段がない離島(本州等との間を連絡する道路が整備されていない島に限る)2週間以内
 ▶上記以外の離島5日以内

【全国あまねく戸別(あて所)配達】
 <郵便法第70条第3項第3号、郵便法施行規則第32条第3項第2号>
 ・通常の方法により配達できない交通困難地※あての場合等を除き、郵便物をそのあて所に配達すること
 ※冬期の山小屋など、日本郵便株式会社が別に定める地域

戦略提携の内容

(1) 資本関係

日本郵政は、アフラック・インコーポレーテッド普通株式の発行済株式総数の7%程度を、信託を通じて取得する。(取得から4年経過後、[※]持分法適用により同社の利益の一部を日本郵政の連結決算に反映させることを目指す。)

※ アフラック・インコーポレーテッドでは、定款の規定により、原則として、普通株式を48か月保有し続けると、1株につき10議決権が割り当てられます。

(2) がん保険に関する取組みの再確認

がん保険に関する取組みを再確認し、今後も進展させるべく合理的な努力をする。

〔これまでの取組み〕	2008年10月	アフラックのがん保険販売開始
	2014年10月	取扱局10,022局 郵政グループ専用商品の取扱開始
	2015年 7月	取扱局20,076局
	2015年10月	新たなサービス（高齢者現況確認・住所変更案内）を開始

(3) 新たな協業の取組みの検討

がん保険に関する取組みに加えて、以下を含む、新たな協業の取組みの検討を行う。

- ① お客様本位の業務運営のベストプラクティスのための戦略的取組み（デジタルテクノロジーの活用）
- ② お客様本位の業務運営のための新商品開発における協力
- ③ 国内外での事業展開及び第三者への共同投資における協力
- ④ 資産運用における協力

日本郵政グループとアフラックとの更なる関係強化を図り、
双方の持続的な成長サイクルの実現を目指す

<メモ>

【本資料に関するお問合せ先】

日本郵政株式会社 IR室

Email: irshitsu.ii@jp-holdings.jp

ディスクレーマー

本資料には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。